

1 経常収支比率

平成16年度がピークの94.3%で、その後低下傾向となっています。平成20年度は89.7%で、数値目標の89.5%を0.2ポイント上回りました。が数値目標ですが、21年度以降は目標を達成できるよう財政運営を行います。

経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判断する指標です。歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すものです。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつある状態といわれています。

- 計算方法 分子：人件費・公債費・扶助費など毎年決まって出て行くお金
分母：市税や交付税など毎年決まって入ってくるお金

平成19年2月に財政健全化への道筋を示し、厳しい財政状況に対して市民の皆さんと共通の認識を持つため、苫小牧市財政健全化計画（平成19年度～平成21年度）を策定しました。この計画では経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3つの数値目標を設定しました。平成20年度決算では、3つの数値目標のうち、経常収支比率で目標を達成することができませんでした。計画目標に対する財政運営の進行状況と3つの指標の平成20年度決算での状況をお知らせします。



財政健全化計画と財政状況

市債の残高

項目	金額
総務債	32億4,558万円
民生債	3億4,248万円
環境衛生債	69億3,321万円
労働債	261万円
農水産業債	2億0,103万円
商工債	1億2,960万円
土木債	226億9,254万円
消防債	3億0,571万円
教育債	114億5,262万円
災害復旧債	2,488万円
減税補てん債	44億9,728万円
臨時税収補てん債	6億8,421万円
臨時財政対策債	127億9,108万円
減収補てん債	320万円
退職手当債	18億0,000万円
合計	651億0,603万円
区画整理事業債	48億0,043万円
霊園事業債	2億8,625万円
水道事業債	142億0,506万円
下水道事業債	346億5,247万円
自動車運送事業債	4,433万円
市立病院事業債	154億7,132万円
土地造成事業債	0万円
市営住宅事業債	56億2,374万円
公設地方卸売市場事業債	3億5,260万円
合計	754億3,620万円
総額	1,405億4,223万円

市債とは、市が各種事業を行うための長期借入金のことです。平成20年度の企業会計などを含めた全体の市債残高は1千405億4千223万円となっています。

市民一人あたりの一般会計の市債残高
375,091円
(対前年比287円減少)
金額は一般会計決算額を平成21年3月31日現在の人口173,574人で割ったものです

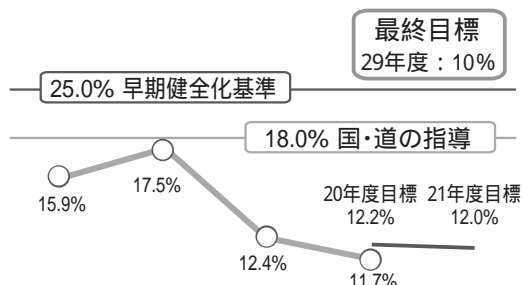
項目	苦小牧市指標	早期健全化基準
1 実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率	-	11.53%
2 連結実質赤字比率 標準財政規模に対する全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字の比率	3.47%	16.53%
3 実質公債費比率 公債費(地方債の元金および利子の支払いに要する経費)および公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.7%	25.0%
4 将来負担比率 地方債残高ほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	132.7%	350.0%

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化に関する指標の公表を行っています。

財政健全化に関する指標

項目	苦小牧市指標	経営健全化基準
1 資金不足比率 公営企業ごとの営業収益に対する資金不足の比率	-	20.0%
沼ノ端鉄北土地区画整理事業特別会計	11.2%	-
水道事業会計	-	-
下水道事業会計	-	-
自動車運送事業会計	33.4%	-
市立病院事業会計	13.2%	-
土地造成事業会計	6.3%	-
市営住宅事業会計	-	-
公設地方卸売市場事業会計	-	-

厳しい財政状況にありますが、財政健全化の道筋に沿って財政運営を行います



3 実質公債費比率

平成20年度は11.7%となっています。今後とも比率が極端に上昇しないように財政運営を行い、最終目標の10%を目指します。

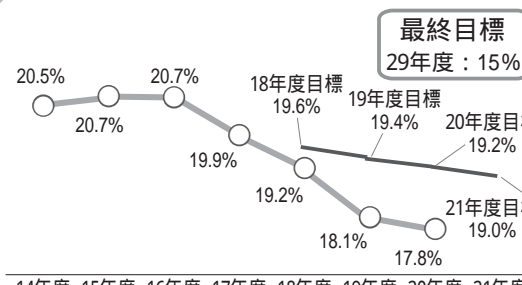
実質公債費比率とは？

公債費比率と同様に財政構造の健全性を示す指標です。公債費比率が一般会計だけを対象とした指標であるのに対し、実質公債費比率は、企業会計や一部事務組合も対象に含めた市全体の指標です。過去3カ年の平均値で示され、この比率が25%を超えた場合は「早期健全化団体」となります。平成17年度決算から使用されるようになった新しい指標で、平成19年度決算から公表が義務づけられました。

実質公債費比率とは？

公債費比率と同様に財政構造の健全性を示す指標です。標準財政規模（全国統一のルールに基づき計算した各地方公共団体の一般財源必要額）に対して、長期の借入金の返済額がどの程度かを測るものです。一般的に15%を超えると「黄色信号」、20%で「赤信号」とされています。

- 計算方法 分子：おおむね市全体会計の公債費(元利償還金)
分母：おおむね市の標準財政規模(国が定める基準)
分母、分子の計算方法が公債費比率とは異なります



2 公債費比率

平成16年度までは「赤信号」でしたが、その後低下傾向となっています。平成20年度は17.8%で、数値目標の19.2%を大きく下回りました。今後の借入、特に普通建設投資への借入を考慮することにより、最終目標の15%を目指します。

公債費比率とは？

財政構造の健全性を示す指標です。標準財政規模（全国統一のルールに基づき計算した各地方公共団体の一般財源必要額）に対して、長期の借入金の返済額がどの程度かを測るものです。一般的に15%を超えると「黄色信号」、20%で「赤信号」とされています。

公債費比率とは？

財政構造の健全性を示す指標です。標準財政規模（全国統一のルールに基づき計算した各地方公共団体の一般財源必要額）に対して、長期の借入金の返済額がどの程度かを測るものです。一般的に15%を超えると「黄色信号」、20%で「赤信号」とされています。

- 計算方法 分子：おおむね一般会計の公債費(元利償還金)
分母：おおむね市の標準財政規模(国が定める基準)

項目	平成20年度	1人当たり	対前年度増減額
1. 有形固定資産	1,590億7,528万円	916,480円	1,974万円
(うち土地)	306億5,262万円	176,599円	10億1,487万円
(1)総務費	117億5,811万円	67,742円	11億1,485万円
(2)民生費	24億6,399万円	14,196円	6,402万円
(3)衛生費	182億6,151万円	105,210円	4億4,635万円
(4)労働費	1億9,214万円	1,107円	5,847万円
(5)農林水産業費	16億3,458万円	9,417円	5,864万円
(6)商工費	7億8,252万円	4,508円	5,414万円
(7)土木費	633億0,694万円	364,730円	21億5,692万円
(8)消防費	21億1,562万円	12,189円	2億6,151万円
(9)教育費	585億4,149万円	337,275円	13億5,471万円
(10)その他	1,838万円	106円	1,027万円
2. 投資等	227億2,022万円	130,899円	3億3,984万円
(1)投資及び出資金	209億7,698万円	120,855円	8億7,706万円
(2)貸付金	9,983万円	575円	1,083万円
(3)基金	16億4,341万円	9,469円	12億0,607万円
3. 流動資産	23億8,137万円	13,720円	1億9,980万円
(1)現金預金	5億4,223万円	3,124円	3億1,313万円
(2)未収金	18億3,914万円	10,596円	1億1,333万円
資産合計	1,841億7,687万円	1,061,099円	5億1,990万円

項目	平成20年度	1人当たり	対前年度増減額
1. 固定負債	737億6,394万円	424,976円	7億8,699万円
(1)地方債	628億4,774万円	362,085円	7億5,236万円
(2)退職給与引当金	109億1,620万円	62,891円	15億3,935万円
2. 流動負債	69億8,677万円	40,253円	1億4,667万円
(1)翌年度償還予定額	69億8,677万円	40,253円	1億4,667万円
負債合計	807億5,071万円	465,229円	6億4,032万円

バランスシートの中には、福祉などの行政サービスは算入されていません

資産の部
有形固定資産は、土木費(39.8%)と教育費(36.8%)に重点を置いて社会資本が形成されています。取得資産の増から減価償却を差し引くと1千974万円増加しました。
投資等は、企業会計への出資金が増加したものの、職員退職手当基金などを取り崩し、3億3千984万円減少しました。
流動資産は備荒資金を取り崩したことにより、1億9千980万円減少しています。
負債の部
固定負債は、地方債残高が減少したものの、退職給与引当金の増加により、7億8千699万円増加しました。
流動負債は1億4千667万円減少しています。
正味資産の部
正味資産の部は、11億6千222万円減少しました。有形固定資産のうち、将来世代へ引き継がれる負債の負担割合を社会資本形成の世代間負担比率(負債/有形固定資産)と言い、平成20年度は前年度より0.4ポイント増加して50.8%となり、わずかですが将来世代の負担が増えました。

バランスシート

資産の部
有形固定資産は、土木費(39.8%)と教育費(36.8%)に重点を置いて社会資本が形成されています。取得資産の増から減価償却を差し引くと1千974万円増加しました。
投資等は、企業会計への出資金が増加したものの、職員退職手当基金などを取り崩し、3億3千984万円減少しました。
流動資産は備荒資金を取り崩したことにより、1億9千980万円減少しています。
負債の部
固定負債は、地方債残高が減少したものの、退職給与引当金の増加により、7億8千699万円増加しました。
流動負債は1億4千667万円減少しています。
正味資産の部
正味資産の部は、11億6千222万円減少しました。有形固定資産のうち、将来世代へ引き継がれる負債の負担割合を社会資本形成の世代間負担比率(負債/有形固定資産)と言い、平成20年度は前年度より0.4ポイント増加して50.8%となり、わずかですが将来世代の負担が増えました。